

国民健康保険税額引き上げ

一人あたりの年間税額は、平均8,127円増(10.1%増)

○これまで法定外の繰入金（年2億700万円）と基金の取り崩しで維持

- 8年前に税率改正をして以来、初めての引き上げ
- 基金は、今年度いっぱい底をつく

○国保運営協議会からの答申は、国保税額平均14.4%引き上げ

- 「事業の安定的運営のためには、赤字解消を進める必要があり、国民健康保険税率の改正はやむを得ない」という答申内容

⇒答申どおりでは、平均年額1万1,537円の増額 ※負担が大きい

国民健康保険制度の維持へギリギリのライン

○現状より1億円増の3億円を一般会計から法定外繰入

- 国保加入者の負担軽減を図る

○市民の皆様からご理解を得るために

- 1 市民の皆様への丁寧な説明
- 2 国民健康保険税の確実な収納
- 3 医療費増加を抑制するための健康づくりの推進



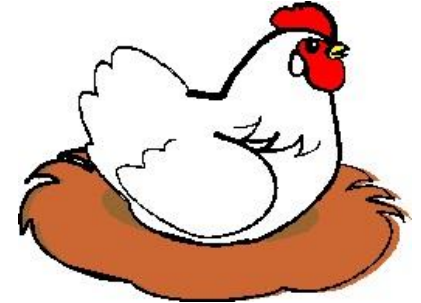
⇒市民の皆様と一緒に、一層健康づくりを進めていきたい

鳥インフルエンザ対策

まずは予防

○12月に入って九州で鳥インフルエンザが発生

- 鹿児島県出水市のマナヅル、宮崎県延岡市のブロイラー養鶏が高病原性インフルエンザに感染



○防鳥ネットの設置、鶏舎内外の消毒、鶏の健康管理を徹底

- 本市内の養鶏農家18戸（44万5,400羽）に対しては、予防対策の徹底を再確認するとともに、福岡県家畜保健衛生所職員が現地調査を実施

万が一発生したときは、初動の防疫措置が極めて重要

○感染拡大を防止するため、マニュアルを作成

- 本市では、このたび、特定家畜伝染病（鳥インフルエンザや口蹄疫）発生時の防疫措置マニュアルを作成

○福岡県とも協力して現地対策本部を設置して対応

- 福岡県から、総括、埋却地、規制管理、発生地4班について協力要請
- 52人体制（総括班：23人、埋却地班：1人、規制管理班：2人、発生地班：26人）

⇒糸島の魅力の1つである畜産を守るための予防と初動に注力

自衛官OBを防災担当嘱託員として採用

危機管理担当職員だけでは対応困難

○東日本大震災以降、危機管理課の業務は急増

- 市内全162行政区で「自主防災組織」を設置
- 「いざっ」というときに動けるよう防災講座、避難訓練等の実施を市から働きかけ

○多くの人が集まりやすい平日夜や土日に勤務が集中

- 原発広域避難のアンケート実施、土砂災害計画区域指定の説明会開催など

⇒より防災の専門的知識を有した人のサポートが必要と判断

現場で培われた防災の知識を発揮してもらおう

○防災知識を有した自衛隊退職者を1月5日付で任用

- 福岡県はじめ、春日、大野城、太宰府、宗像、久留米、飯塚、直方、田川の各市、那珂川、粕屋、筑前の各町などで自衛隊OBの任用実績あり

○主な職務内容

- | | |
|---------------------|--------------|
| ①防災講座、避難訓練の実施支援 | ④避難勧告想定区域の設定 |
| ②各種訓練の企画・開催 | ⑤災害対応 |
| ③地域防災計画（地震・風水害）の見直し | |



⇒さらなる危機管理意識の向上と安全・安心のまちづくりの推進へ

いとゴンカードの活用拡大へ実施事業

シニアクラブ会員3,000人を対象に救急医療情報を追加

○一人暮らしの高齢者が増える中、万が一のときの本人確認と医療情報の収集

- 市内には、一人暮らしの高齢者（高齢者以外誰も住んでいない）が2,724人
- 万が一意識不明の重体が発生したとき、救急隊員がスマートフォンを用いて円滑に本人確認ができるシステムの構築を目指す

○いとゴンカードのICチップに救急医療情報を付加

- もともとの住所、氏名、生年月日、性別に加え、緊急連絡先、かかりつけ医療機関、り患中の病名、服用している薬、血液型などの情報を入力

ICチップ



今年は避難訓練に加え、引き渡し訓練でもカードを活用

○地域の避難訓練において、いとゴンカードによる本人確認（6回実施）

- 一貴山校区、波多江校区、神在4行政区、東行政区、宮小路堂山行政区など
- 来年1月24日（土曜日）に実施する「福岡県原子力防災訓練」でも活用予定

○7月に波多江小学校で実施された児童の引渡し訓練で、いとゴンカードを活用

- これまで、紙のカードで親子の確認をしていたが、いとゴンカードをカードリーダーにかざして確認する方法で実施

⇒**社会保障・税番号制度も見据え、サービスを付加することが重要**
特に、市民の「見守り」「安全・安心」のために活用拡大を図る

波多江小学校引渡訓練の様子



○平成26年7月5日
○波多江小学校の5年生を
対象に実施